



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月11日

上場会社名 ジェコー株式会社
 コード番号 7768 URL <http://www.jeco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 さとし
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 葛巻 貞行
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-556-7111

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	24,798	12.5	653	13.1	737	1.2	527	35.6
2017年3月期	22,033	2.2	751	37.2	729	32.5	819	71.8

(注) 包括利益 2018年3月期 586百万円 (29.0%) 2017年3月期 827百万円 (344.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	316.37		3.6	3.5	2.6
2017年3月期	491.32		5.9	3.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	20,939	14,729	69.8	8,766.58
2017年3月期	20,650	14,407	69.2	8,573.59

(参考) 自己資本 2018年3月期 14,610百万円 2017年3月期 14,291百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	761	1,679	266	7,544
2017年3月期	1,734	1,774	199	8,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		4.00		10.00	14.00	233	28.5	1.7
2018年3月期		5.00		70.00		200	37.9	1.4
2019年3月期(予想)								

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2017年3月期は140円、2018年3月期は120円となります。なお、2019年3月期の配当に関しましては、現時点で未定とさせていただきます。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	2.8	750	14.8	750	1.6	550	4.3	329.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期	1,675,805 株	2017年3月期	1,675,805 株
期末自己株式数	9,160 株	2017年3月期	8,928 株
期中平均株式数	1,666,740 株	2017年3月期	1,666,935 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	22,193	14.9	469	4.1	671	32.0	537	51.0
2017年3月期	19,313	0.2	489	18.1	987	40.2	1,095	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	322.25	
2017年3月期	657.18	

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	18,240	13,250	72.6	7,950.27
2017年3月期	18,062	12,933	71.6	7,758.89

(参考) 自己資本 2018年3月期 13,250百万円 2017年3月期 12,933百万円

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社の配当につきましては、安定した利益分配を目指し、業績及び将来の事業展開を勘案して実施していきたいと考えております。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であるため、次期の配当につきましては、現時点で未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(開示の省略)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(役員の異動)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが関連する自動車業界は、国内自動車販売は、軽自動車を中心に堅調に推移しました。海外においては、北米でやや減速感がみられたものの中国を中心に堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度売上高は24,798百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

売上の状況をセグメント別に申しあげますと次のとおりでございます。日本では、エアコンパネル等の表示系製品の販売量が増加したことや、安全運転支援部品の本格生産開始等により、外部顧客に対する売上高は21,121百万円（前年同期比14.9%増）となりました。アジアにおいては、搭載機種のお客様生産台数は概ね堅調に推移し、外部顧客に対する売上高は3,677百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

損益につきましては、経費抑制等グループをあげた原価低減活動に取り組んでまいりましたが、新製品立ち上げ費用の増加等により、営業利益653百万円（前年同期比13.1%減）、為替影響による評価益の発生等により、経常利益737百万円（前年同期比1.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、生産設備の減損計上等により、527百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、売上債権の増加や有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ288百万円増加し、20,939百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の減少などにより前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、6,210百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ322百万円増加し、14,729百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,174百万円減少し、7,544百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、減価償却費の増加などがあったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少及び棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ972百万円減少し、761百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、1,679百万円となりました。

財務活動により使用した資金は、配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、266百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては緩やかな景気拡大が見込まれるものの、総需要は横ばいとなる見込みであります。また、当社を取り巻く環境は、自動車業界における急速なパラダイムシフトにより、より一層先行き不透明な状況にあります。

当社グループにおいては、安全運転支援部品の更なる拡大を計画し、次期の通期業績としては売上高255億円（前年同期比2.8%増）、営業利益7億5千万円（前年同期比14.8%増）、経常利益7億5千万円（前年同期比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円（前年同期比4.3%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の経済情勢や事業運営など内外の状況の変化により事業の業績が記載の予測値と大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績および将来の事業展開などを勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、「経営方針」にあるようにお客様に信頼され、価値を創造、提供できるよう、企業基盤強化に活用したいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、1株につき70円とさせていただきます。中間配当金につきましては、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合しておりますが、併合前の株式において1株につき5円を実施しております。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であるため、現時点で未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

「お客様の信頼に応え、価値を創造します」

「そのために“基本”“創造”“成長”に挑戦し続けます」

を経営理念として掲げ、活動しています。

当社はあらゆる企業活動において、お客様の信頼に応えることを念頭におき活動してまいります。同時に、お客様に対して価値を創造、提供することに徹することで、株主の皆様をはじめとし、取引先や従業員等すべてのステークホルダーに貢献するとともに、より豊かな社会の実現に向けて尽力してまいります。そのために、会社も従業員一人ひとりも、基本、創造、成長に挑戦し続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

自動車業界においては電動化や自動運転化等、急速なパラダイムシフトが起こっています。車の機能として従来必要とされていた製品が大きく変わろうとしており、当社グループにおいてもその影響は逃れられないものと認識しております。しかしながら、このような大きな環境変化をチャンスと捉え、事業の継続と拡大を確固たるものにするべく目標達成に向けて邁進してまいります。具体的には「2025年の目指す姿」を明確化させその実現に向けた2021年中期計画を策定しました。「2025年の目指す姿」としては、

(1) 事業体制の再編を完遂させ、新たな事業が成長を支えている

(2) 顧客の信頼を受け、そのモノづくり力で評価を得ている

とし、目指す姿の実現に向け、以下3つを活動の柱として事業運営を進めてまいります。

①新たな事業の柱構築のチャレンジ

②事業体制の立て直しと競争力の確保

③挑戦し続ける人材・風土づくり

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループとしての最も大きな課題は、事業を継続的に拡大させてゆくこととあります。新たに策定した「2021年中期計画」をもとに、本格生産を開始した安全運転支援部品については、さらなる拡大対応を図るとともに、既存の自社製品においては自動車の価値を高める商品および技術の企画・開発を、協業製品においてはモノづくりの立場から技術提案とともに製品設計業務への参画を強化してまいります。さらに市場ニーズの把握と商品化への顧客提案活動による新規事業領域の開拓を進めてまいります。また、グローバル化に対応すべく、グループ会社の体制強化とグループ総合力を最大限に引き出す生産分担、付加価値の取り込みを推進してまいります。

一方で、固定費の抑制や部材費の低減活動など、グループをあげて原価低減活動に取り組み、コスト構造の変革を確実に前進させてゆきます。

また、社員一人ひとりが力をフルに発揮できるよう人材育成に注力し、これまで以上に質の高い製品、仕事を生み出す活動を推進してまいります。さらに「働き方改革」を通じた職場力向上とワークライフバランスの推進ならびに挑戦し続ける人材・風土づくりを目指すとともに、企業活動のベースとしての内部統制、環境保全活動などCSR活動は継続強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,412	885,297
受取手形及び売掛金	3,308,541	3,789,402
商品及び製品	380,793	412,272
仕掛品	383,932	374,826
原材料及び貯蔵品	1,404,530	1,482,161
前渡金	33,769	26,230
繰延税金資産	75,061	102,625
関係会社預け金	7,877,581	6,659,412
その他	50,675	67,471
流動資産合計	14,356,298	13,799,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,632,987	5,664,140
減価償却累計額	△4,234,245	△4,289,446
建物及び構築物 (純額)	1,398,741	1,374,694
機械装置及び運搬具	11,404,283	11,866,721
減価償却累計額	△9,003,606	△9,413,415
機械装置及び運搬具 (純額)	2,400,676	2,453,306
工具、器具及び備品	8,804,887	9,164,518
減価償却累計額	△8,290,690	△8,369,891
工具、器具及び備品 (純額)	514,196	794,627
土地	101,788	101,788
リース資産	18,084	18,084
減価償却累計額	△9,242	△12,371
リース資産 (純額)	8,841	5,712
建設仮勘定	835,085	1,229,209
有形固定資産合計	5,259,329	5,959,337
無形固定資産		
ソフトウェア	36,976	29,922
ソフトウェア仮勘定	—	31,317
施設利用権	1,853	3,837
無形固定資産合計	38,830	65,077
投資その他の資産		
投資有価証券	521,338	567,132
従業員に対する長期貸付金	5,804	2,547
退職給付に係る資産	251,959	378,840
繰延税金資産	156,889	108,849
その他	60,531	58,332
投資その他の資産合計	996,523	1,115,702
固定資産合計	6,294,684	7,140,117
資産合計	20,650,982	20,939,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,787,178	2,384,787
リース債務	2,630	2,630
未払金	381,986	878,436
未払費用	834,728	870,730
未払法人税等	99,410	70,373
未払消費税等	70,210	46,300
役員賞与引当金	20,300	19,900
製品保証引当金	37,913	34,486
設備関係支払手形	386,111	278,254
その他	23,190	32,956
流動負債合計	4,643,660	4,618,857
固定負債		
リース債務	5,919	3,288
役員退職慰労引当金	71,035	60,354
退職給付に係る負債	1,400,501	1,406,958
資産除去債務	118,249	120,769
その他	4,424	392
固定負債合計	1,600,130	1,591,764
負債合計	6,243,790	6,210,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	10,216,711	10,493,997
自己株式	△36,723	△37,339
株主資本合計	13,941,951	14,218,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,087	261,780
為替換算調整勘定	16,851	△23,037
退職給付に係る調整累計額	101,241	153,420
その他の包括利益累計額合計	349,180	392,163
非支配株主持分	116,059	118,411
純資産合計	14,407,191	14,729,196
負債純資産合計	20,650,982	20,939,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	22,033,894	24,798,343
売上原価	19,827,559	22,632,588
売上総利益	2,206,334	2,165,754
販売費及び一般管理費	1,454,660	1,512,637
営業利益	751,674	653,117
営業外収益		
受取利息	4,082	2,656
受取配当金	21,552	20,379
為替差益	—	16,420
受取手数料	4,182	4,124
固定資産売却益	218	59,789
作業くず売却益	6,019	7,994
その他	18,916	7,010
営業外収益合計	54,971	118,374
営業外費用		
為替差損	57,716	—
固定資産売却損	246	—
固定資産廃棄損	9,761	25,302
減価償却費	3,441	1,700
租税公課	2,397	2,377
その他	3,942	4,225
営業外費用合計	77,506	33,605
経常利益	729,139	737,887
特別損失		
減損損失	3,015	25,844
その他	—	9,836
特別損失合計	3,015	35,680
税金等調整前当期純利益	726,123	702,206
法人税、住民税及び事業税	206,763	176,554
法人税等調整額	△312,047	△15,369
法人税等合計	△105,283	161,184
当期純利益	831,407	541,021
非支配株主に帰属する当期純利益	12,398	13,710
親会社株主に帰属する当期純利益	819,008	527,311

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	831,407	541,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,367	30,692
為替換算調整勘定	△34,336	△37,103
退職給付に係る調整額	24,600	52,178
その他の包括利益合計	△4,367	45,767
包括利益	827,039	586,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	828,375	570,293
非支配株主に係る包括利益	△1,335	16,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,777	2,198,186	9,581,067	△36,456	13,306,574
当期変動額					
剰余金の配当			△183,364		△183,364
親会社株主に帰属する当期純利益			819,008		819,008
自己株式の取得				△266	△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	635,644	△266	635,377
当期末残高	1,563,777	2,198,186	10,216,711	△36,723	13,941,951

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	225,719	37,452	76,641	339,814	131,344	13,777,732
当期変動額						
剰余金の配当						△183,364
親会社株主に帰属する当期純利益						819,008
自己株式の取得						△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,367	△20,601	24,600	9,366	△15,285	△5,918
当期変動額合計	5,367	△20,601	24,600	9,366	△15,285	629,459
当期末残高	231,087	16,851	101,241	349,180	116,059	14,407,191

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,777	2,198,186	10,216,711	△36,723	13,941,951
当期変動額					
剰余金の配当			△250,025		△250,025
親会社株主に帰属する当期純利益			527,311		527,311
自己株式の取得				△615	△615
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	277,285	△615	276,670
当期末残高	1,563,777	2,198,186	10,493,997	△37,339	14,218,621

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	231,087	16,851	101,241	349,180	116,059	14,407,191
当期変動額						
剰余金の配当						△250,025
親会社株主に帰属する当期純利益						527,311
自己株式の取得						△615
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,692	△39,888	52,178	42,982	2,352	45,334
当期変動額合計	30,692	△39,888	52,178	42,982	2,352	322,004
当期末残高	261,780	△23,037	153,420	392,163	118,411	14,729,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726,123	702,206
減価償却費	1,094,404	1,287,633
減損損失	3,015	25,844
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	△400
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,015	△3,427
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,282	△10,681
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,635	25,163
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△68,953	△70,460
受取利息及び受取配当金	△25,635	△23,035
有形固定資産除却損	7,066	21,295
売上債権の増減額 (△は増加)	△334,082	△500,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,508	△127,165
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	36,497	△7,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	209,740	△367,259
未払金の増減額 (△は減少)	14,150	64,988
未払費用の増減額 (△は減少)	2,352	39,243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,863	△23,910
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,504	2,405
その他	37,029	△94,941
小計	1,799,617	940,318
利息及び配当金の受取額	25,635	22,821
法人税等の支払額	△147,500	△201,946
法人税等の還付額	56,318	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734,070	761,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,770,005	△1,734,528
有形固定資産の売却による収入	1,576	63,705
投資有価証券の取得による支出	△1,381	△1,532
その他	△4,448	△7,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,774,258	△1,679,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△266	△615
配当金の支払額	△182,834	△249,297
非支配株主への配当金の支払額	△13,949	△14,142
その他	△2,630	△2,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,680	△266,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,628	11,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△294,497	△1,174,284
現金及び現金同等物の期首残高	9,013,491	8,718,994
現金及び現金同等物の期末残高	8,718,994	7,544,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、表示系、モータ系等、自動車部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社1社、海外においてはアジア地域（フィリピン、中国）に設立した連結子会社2社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	18,388,132	3,645,761	22,033,894	—	22,033,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,179,790	1,267	1,181,057	△1,181,057	—
計	19,567,922	3,647,029	23,214,951	△1,181,057	22,033,894
セグメント利益	389,522	348,423	737,945	13,728	751,674
セグメント資産	19,629,124	2,263,523	21,892,647	△1,241,665	20,650,982
セグメント負債	6,582,470	601,177	7,183,648	△939,857	6,243,790
その他の項目					
減価償却費	937,375	157,028	1,094,404	—	1,094,404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,682,790	78,828	1,761,619	—	1,761,619

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	21,121,338	3,677,004	24,798,343	—	24,798,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,319,220	1,337	1,320,557	△1,320,557	—
計	22,440,558	3,678,342	26,118,901	△1,320,557	24,798,343
セグメント利益	570,170	47,789	617,959	35,157	653,117
セグメント資産	20,055,043	2,158,611	22,213,654	△1,273,836	20,939,818
セグメント負債	6,604,743	666,032	7,270,775	△1,060,154	6,210,621
その他の項目					
減価償却費	1,163,376	124,257	1,287,633	—	1,287,633
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,028,200	20,378	2,048,578	—	2,048,578

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,214,951	26,118,901
セグメント間取引消去	△1,181,057	△1,320,557
連結財務諸表の売上高	22,033,894	24,798,343

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	737,945	617,959
セグメント間取引消去等	13,728	35,157
連結財務諸表の営業利益	751,674	653,117

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,892,647	22,213,654
セグメント間取引消去等	△1,241,665	△1,273,836
連結財務諸表の資産合計	20,650,982	20,939,818

(単位: 千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,183,648	7,270,775
セグメント間取引消去等	△939,857	△1,060,154
連結財務諸表の負債合計	6,243,790	6,210,621

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,094,404	1,287,633	—	—	1,094,404	1,287,633
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,761,619	2,048,578	—	—	1,761,619	2,048,578

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	合計
18,388,132	3,645,761	22,033,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	アジア	合計
4,742,556	516,773	5,259,329

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株) デンソー	13,014,367	日本
トヨタ自動車 (株)	4,139,487	日本
アスモ (株)	292,977	日本

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	合計
21,121,338	3,677,004	24,798,343

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	アジア	合計
5,514,539	444,798	5,959,337

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株) デンソー	15,460,986	日本
トヨタ自動車 (株)	4,677,609	日本
アスモ (株)	181,671	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
減損損失	3,015	—	3,015

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
減損損失	25,844	—	25,844

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	8,573.59	8,766.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	491.32	316.37

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	819,008	527,311
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	819,008	527,311
期中平均株式数 (千株)	1,666	1,666

(開示の省略)

未適用の会計基準等、関連当事者との取引、税効果会計、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(役員の変動)

2018年6月22日付

(1) 新任取締役候補

	<新>	<現>
中 島 一 樹	取締役	生産推進部 副部長

(2) 新任監査役候補

	<新>	<現>
新 村 淳 彦	非常勤監査役 (社外監査役)	株式会社デンソー 常勤監査役

(3) 退任予定取締役

		<現>
西 澤 明 三		取締役

(4) 退任予定監査役

		<現>
岩 瀬 正 人		非常勤監査役 (社外監査役)

以上